

## (7-II) 電線・ケーブル

13/12 14/13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0~10%  
○ 伸び率 0~10% ● 伸び率 ▲ 10%以下  
: 天気図マーク ; ◎ ● ○ ●

### 1. 企業経営動向

#### (1) 需要

国内需要は、昨年に引き続き建設・電線販売用向け、通信・電力向けが低水準で推移している。電気機器向けは、顧客の在庫調整から昨年よりもさらに低い水準で推移。一方、自動車は堅調に推移している。また、光ファイバは前年を上回る水準で推移してきたものの、電力会社向けの需要が一段落してきており、足下では前年を下回っている。輸出は、巻線、機器用電線がユーザー産業の海外移転に対応し、東南アジア、中国等へ生産拠点を展開していること、海外メーカーとの競争激化等により前年を下回る水準で推移している。

今後の見通しとしては、メタル系電線においては、自動車向けが堅調であるのを除いて、すべての部門で厳しい状況が継続する見込み。また、光ファイバはNTTのFTTH(電気通信事業者の事業所から利用者の各家庭までを光ファイバーで結ぶこと)に向けたインフラ整備による需要への期待もあるが、先行きは不透明。

#### (2) 生産・設備稼働

全体としては、昨年並みの低い水準で推移している。光ファイバは、インフラ整備に一段落した感があり、昨年の勢いを失い、前年を下回る水準で推移している。13年度における生産量は、通信向けが▲1.7%、電力向けが▲11.4%、電気機器向けが▲18.4%、自動車向けが▲4.3%（販売額では前年度を上回る）、建設・電販向けが▲9.8%。光ファイバの出荷額は17%増。（いずれも対前年度比）

#### (3) 企業収益

電線主要企業の経営動向（大手6社連結ベース）（単位：億円、%）

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売 上 高	29,456	33,330	31,925
営 業 利 益	1,090	2,073	725
経 常 利 益	1,036	2,209	514
純 利 益	706	2,146	▲128
経 常 利 益 率	3.5	6.6	1.6

平成13年度決算では、国内の情報インフラ整備の需要により光ファイバ・ケーブルは堅調であったものの、メタル系電線ケーブルでは、自動車を除く建設・電販、電力、電気機械部門が不調であったのに加え、世界的なIT不況の影響により米国向けを中心とした光関連部品が大幅に減少し、特に、利益率の高いWDM（波長分割多重方式）対応部品の落ち込みが激しく、収益を圧迫した。この結果、連結ベースでの6社合計の売上高は前期比▲4.2%、営業利益は同▲65.0%、経常利益は同▲76.7%、純利益は128億円の赤字となった。このうち電線・光ファイバ関連事業については、売上高は前期比▲3.3%の27,006億円、営業利益は同▲67.6%の546億円となった。

## 2. 設備投資動向

電線・ケーブル製造業の設備投資動向（単位：百万円、%）

	12-13共通回答企業		13-14共通回答企業		13/12	14/13
	12年度	13年度	13年度	14年度		
電 線	44,076	39,917	39,917	18,991	90.6	47.6
光ファイバ	33,013	35,907	35,907	3,836	108.8	10.7

### (1)これまでの設備投資の推移

従来からメタル系の電線・ケーブルへの投資を極力抑制しつつ、需要増が見込まれる光通信ケーブルやその関連製品等の非電線部門への能力増強投資を行ってきた。12年度は、米国向けを中心として光通信関連製品の需要が急速に拡大したことから投資の積み増しを実施するところがあった。13年度は、メタル系の電線・ケーブルは更新投資、合理化のための投資割合が多く、光ファイバ、光関連製品部門を中心に能力増強投資が行われた。投資額は前年を上回ったが、米国経済の減速とIT関連需要の低迷が鮮明になるに従って、当初計画を中止したり延期する動きが見られた。

### (2)平成14年度の設備投資計画

需要の衰退と先行きの不透明感を背景に、設備投資は大幅に削減される。これまで能力増強投資が行われてきた光ファイバについても更新投資、合理化のための投資割合が増え、投資額も大幅に削減される見込み。電線・ケーブル全体としては、13年度と比較して▲69.9%の減少となる。

## 3. 長期資金調達・運用動向

12年度は、減価償却を中心とする内部調達による資金調達を行いつつ、短期資金の返済が行われるなど、比較的堅調な運用が行われた。13年度は資金需要の拡大に伴い、減価償却に加え、社債発行、民間金融機関からの借り入れや短期資金の繰入活用等、積極的な資金調達が行われた。14年度は、設備投資の抑制を受けた資金需要の縮小により、内部調達を中心とした資金運用に移行すると見込まれている。

（グラフ1：設備投資の前年比の推移）

